

令和3年3月期・決算分析資料---その2

(売上日本一の企業は、日本一の黒字企業は、日本一の赤字企業は、利益予想が当たらない日本一の企業は、等々)

これまで3月決算期の予想と実際その乖離状況についての分析内容を公開してきましたが、関連事項として、以下の項目について記述したいと思います。

- 1 決算分析の結果として「**日本を代表する企業とはどんな企業**」か、一つの基準として「**売上日本一の企業とそのランク**」を1位から20位まで以下に記述してみました。(これまでの資料に基づき、令和3年3月期の売上高を高額順に記載)

順位	企業名	売上高(億円)	純利益(百万円)	順位	企業名	売上高(億円)	純利益(百万円)
1	トヨタ	272,145	2,245,261	11	ENEOS	76,580	113,998
2	ホンダ	131,705	657,425	12	パナソニック	66,987	165,077
3	三菱商事	128,845	172,550	13	丸紅	63,324	225,343
4	NTT	119,439	855,306	14	豊田通商	63,093	134,602
5	日本郵政	117,204	418,238	15	東電	58,668	180,896
6	伊藤忠	103,626	401,433	16	ソフトバンクG	56,281	4,987,962
7	ソニー	89,993	1,171,776	17	KDDI	53,125	651,496
8	日立	87,291	501,613	18	ソフトバンク	52,055	491,287
9	三井物産	80,102	335,458	19	デンソー	49,367	125,055
10	日産自動車	78,625	-448,697	20	日本製鉄	48,292	-32,432

ダントツのトップは自動車のトヨタが27兆2145億円、二位がホンダ、その他大手商社の三菱商事、伊藤忠、三井物産、丸紅等、通信・サービスのNTT、日本郵政、KDDI、電気のソニー、日立、パナソニック等が続いています。注目すべきは、時代の流れに沿ったソフトバンクG等、予想を超えた躍進に目を見張るものがあり、一方で、かつて基幹産業の中核として日本を代表してきた日本製鉄の変わりようには、時の流れとは言え、ある種の寂しさを感じます。

2次に、「**日本一の黒字企業**」はどこか、そしてそのランクについて、記述します。

前項と同様、1位から20位までを列挙すれば、以下の通りとなります。

順位	企業名	純利益(百万円)			順位	企業名	純利益(百万円)
1	ソフトバンクG	4,987,962			11	伊藤忠	401,433
2	トヨタ	2,245,261			12	武田薬品	376,005
3	ソニー	1,171,776			13	三井物産	335,458
4	NTT	855,306			14	信越化学	293,732
5	ホンダ	657,425			15	東エレク	242,941
6	KDDI	651,496			16	村田製作	237,057
7	日立	501,613			17	丸紅	225,343
8	ソフトバンク	491,287			18	富士通	202,700
9	任天堂	480,376			19	キーエンス	197,289
10	日本郵政	418,238			20	ハウス	195,076

本項で、驚くべきは、ソフトバンクGが4兆9879億円を計上、日本のトップの地位を占めていたトヨタを超えたことであり、しかもその超えた額が、トヨタの二倍の利益に相当し、日本一の利益となったことです。更には、ソフトバンクGの利益は、本業の売上から発生したものでなく、経常利益内での利益によるものということです。

ランキングに名を連ねている他の有力企業のトップの皆様、経理担当の役員の皆様は、このソフトバンクGの桁外れの利益が「本業の売上以外の収益で会計処理されること」をどう思われるでしょうか？ これらの一連の処理は、会計・会社運営上、本来のあるべき姿なのでしょう。

しかも、ソフトバンクGは、前期においては今期と正反対に、日本一の高額赤字企業という激動の経緯をたどっているのです。引続き日本一の黒字企業を続けていくのか、また日本一の赤字企業になるのか、人間社会でも栄枯盛衰あり、人それぞれですが、人間に寿命があるように「この会社はいつまでどのように生きていくのか」注目していきたいものと思います。

3 次に、上記の正反対の、「**日本一の赤字企業**」はどこか、そのランクについて述べたいと思います。

1位から20位までを以下に列挙します。

順位	企業名	純利益(百万円)			順位	企業名	純利益(百万円)
1	JR東日本	-577,900			11	東急	-56,229
2	日産自動車	-448,697			12	JSR	-55,155
3	ANA	-404,624			13	OLC	-54,190
4	三菱自動車	-312,317			14	サンデン	-45,251
5	JAL	-286,693			15	ディスプレイ	-42,696
6	JR西日本	-233,214			16	日立金属	-42,285
7	JR東海	-201,554			17	三越伊勢丹	-41,078
8	住友商事	-153,067			18	小田急	-39,804
9	西武	-72,301			19	青山商事	-38,887
10	近鉄	-60,187			20	阪急阪神	-36,702

参考まで、以下に前期(2,3月期)の赤字企業について触れておきます。

順位	企業名	純利益(百万円)			順位	企業名	純利益(百万円)
1	ソフトバンクG	-961,576			11	神戸鋼	-68,008
2	日産自動車	-671,216			12	KYB	-61,879
3	日本製鉄	-431,513			13	デーエヌエ	-49,166
4	JFE	-197,744			14	フジクラ	-38,510
5	丸紅	-197,450			15	日立金属	-37,648
6	ENEOS	-187,946			16	富士石油	-29,057
7	東芝	-111,633			17	コスモ	-28,155
8	三井造船	-86,210			18	三菱自動	-25,779
9	レオパレス	-80,224			19	小森	-25,473
10	三菱マテ	-72,850			20	出光興産	-22,935

本項は当期、前期の二期分併記しましたが、**当期の赤字一位はJR東日本の5779億円**、以下に日産自が4486億円と続きます。次いで注目されているソフトバンクの前期の赤字についてです。

ソフトバンクGは、前期において9615億円という約1兆円の日本一の赤字を出したにもかかわらず、当期においては、トヨタを抜いて、日本一の利益となったのです。前期が赤字日本一、当期は黒字日本一との変わりようですが「本業の売上以外の経常利益」で日本一の利益を出したというのです。ということは本業では利益出ない、本業以外なら利益出る、そうなら、まずは「名実ともに業種が変わるべき」と思われますが、皆様のご意見は如何でしょうか？

4 次に、業績予想と実際の精度に関して「**予想と実際を比べ予想が当たらない日本一の企業はどこか**」判断基準として企業が発表した利益予想額と実際を比較し、その差額の多い順にリストを作成しましたので、ご覧いただきたいと思います。

順位	企業名	利益予想誤差			順位	企業名	利益予想誤差
		(百万円)					(百万円)
1	ソフトバンクG	3,077,962			11	日本郵政	78,238
2	トヨタ	345,261			12	三井物産	65,458
3	武田薬品	195,505			13	ハウス	65,976
4	ホンダ	192,425			14	NEC	59,606
5	日立	131,613			15	東京ガス	53,735
6	ANA	105,376			16	郵船	49,228
7	日本製鉄	87,568			17	三菱重工	48,132
8	ソニー	86,776			18	アイシン	45,638
9	日産自	81,303			19	川崎汽船	43,695
10	任天堂	80,376			20	SBI	41,098

一応20位まで列挙しましたが、極め付きの特徴は、これまで一位だったトヨタの3452億円に比べ、トップとなった**ソフトバンクGは、ざっくり約10倍桁が違う3兆779億円もの誤差があり、日本一利益予想が当たらない企業になっているのです**。ソフトバンクGは、売上が5兆6281億円なのにその売上額に近い4兆9879億円(約5兆円)の純利益を上げ、予想利益1兆9100億円を3兆779億円も上回ったということなのです。

このことは、予定より上回ったから文句ないだろうとのレベルの次元の話でなく「利益予想が当てにならないナンバーワン企業」はどこなのか、そして、利益日本一の企業であっても、日本を代表するとされる企業であっても、会計、企業経営の基本である「利益予想ができる企業なのか、できない企業なのか」が問われているのです。

利益予想、業績予想等表現はともかく「将来を見通せない企業はいずれ破綻する」「利益予想ができない企業はいずれ、いきなり破綻する」が私の基本的考え方ですが、上場企業において現実に決算業務を担当されてこられた役員の皆様のご意見は如何でしょうか？

(注記)上記の「利益予想誤差」について

利益予想誤差とは、一年前・半年前の予想でなく、期末1ヶ月前に各企業が公表した業績予想数字と実際の純利益とを比較したその差額です。差額の絶対額が少額であれば、予想精度が高く、反対に絶対額が大であればあるほど、予想精度が低いか、予想そのものが不可能な企業ということになり、公表した予想数字が当てにならない企業ということになります。

令和3年7月吉日
伊戸川 匡